



◆学童保育の状況について

問 平成27年4月から始まった「放課後児童クラブ」と「放課後キッズクラブ」の運営状況はどうか。登録数、学年、施設の状態、指導員の人数や資格の有無などについて説明願いたい。(柴田)

答 児童クラブが720人、キッズクラブが21人登録している。両クラブとも内容は全く同じで指導員も同じである。

問 内容が同じであるなら、両クラブを一つにして保育に欠ける児童もそうでない児童も同じ扱いにすることも可能ではないか。検討を要望する。(柴田)



建設中の保育園、児童館

◆子育て支援に新客観点数を

問 工事業者選定に子育て支援項目の追加を。(永井)

答 平成19年7月から簡易型一般競争入札制度を導入し、



子育て支援センター

経営審査の総合数値と所在地や除雪協力等の要件を点数化した、新客観点数により業者選定をしている。県では女性が、仕事と子育ての両立ができるように、「社員の子育て応援宣言」を行い、取り組み内容を公表する業者に新客観点数を付与、市も同様、県の認定宣言業者に、平成28年7月の登録から点数を付与する。

◆「日本一よい子の育つまちづくり」について

問 「日本一よい子の育つまちづくり」は耳新しいがその目標はどこにあるのか。(村田)

答 市が標榜する「子育てしなくなるまち日本一」実現をめざすにあたり27年度の教育委員会内部目標として、「ミニユニティ・スクールとともに年度当初に示したもの。

TPPの影響は



◆TPP大筋合意について

問 TPP大筋合意の内容は、重要農産物の関税削減・撤廃は対象外か再協議の対象にすること、それが認められない場合は脱退も辞さないなどの国会決議からは、だれが見ても違反している。市長の考えはどうか。(柴田)

答 首相の答弁は詭弁だと思う。答弁と合意の内容は明らかに違っている。本市が出した要望書の内容とは違っていると考える。



◆国保税の均等割について

問 国保税の「均等割」は一律の額に世帯の加入者数を乗じた額となる。たとえ同じ所



国保の窓口

得の世帯でも人数が多いほど国保税額も増えることになる。子育てしたくなるまち日本一をめざす塩尻市として、全国に先駆けて子ども均等割の軽減策について研究すべきと考えらるがどうか。(柴田)

答 「均等割」の見直しについては、代替財源の問題があり考えていない。

問 国からの負担金は、市の支出を減らすのではなく、国のいうように直接加入者の負担軽減になるように使おうべきと考えらるがどうか。(柴田)

答 国からの負担金は、加入者のための施策なので最終的にはそのような方向でいくことになる。

◆「子育てしたくなるまち日本一」を目指す「実行力」

問 内閣府地方創生先行型交